

事務事業 No./名 称	□サービス部門 都整-01		土木管理運営事務						
	■支 援 部 門								
主管課	都市整備総務課	関連課	部内関連各課						
分野名	市街地整備								
目標 (目標値)	事務事業の円滑な執行を行う。								
人口等の データ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備 考				
	人 口	177,204人	177,161人	176,669人					
	世 帯 数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
	事業の対象者数								
運営資源 状 況	決算値(千円)	244	235	276					
	(国・県)								
	(負担金等)								
	(一般財源)	244	235	276					
	人員配置数	4.0	4.0	4.0					
	人 件 費(千円)	35,929	35,557	37,166					
	協 働 の パートナー								
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	36,173	35,792	37,442					
	市民1人当 りの経費(円)	204	202	212					
	対象者1人 当りの経費(円)								
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名⇒								
指 標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
		目標値							
◎目標を達成 ○目標に向かって前進		実績値							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切＝○、要改善＝△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止									
土木管理運営事務	244千円	①効率性	○	②妥当性	○	③有効性	○	④公平性	○	⇒	□A	■B	□C	□D	□E
	事業の概要	部内の一般会計に係る経理・庶務													
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														
		①効率性		②妥当性		③有効性		④公平性		⇒	□A	□B	□C	□D	□E
	事業の概要														

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	部内の庶務や一般会計の経理を行ううえで適正かつ円滑な部内調整及び事業運営が求められるため、情報の共有化や連絡体制の構築が必要となる。
課題解決のための取組	各課の事業の進捗状況について、定期的な報告を求めた他、部内会議時に連絡するなど状況把握に努めた。
未解決の課題	平成24年4月の機構改革で、予算規模が増大(改革対象課による23年度予算比で約20億円増)し、緑地や公園など部所管の管理対象範囲が大幅に拡大した。年々複雑化する事務の中、限られた予算の執行を適切に管理し、災害等の突発業務に従来以上の厳しい人的対応が求められることになった。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切＝○ 要改善＝△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○	今後の 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 組織の見直しに伴い、部内事務事業に関する企画調整、経理事務などの事務量が增大することから、適正かつ円滑な事業運営を目指す。	※□事業完了
	②妥当性 ○	↓ B			課長等名
	③有効性 ○				都市整備総務課長
	④公平性 ○				梅原 秀晃

(2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
土木管理運営事務	266	一般文具等消耗品費	295	244	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり